

第2期総合戦略での新たな視点

資料6

分野(基本目標)	政策(施策)	専門部会での意見・国の中間報告の要旨	
少子化対策	地域アプローチ	結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶えるための地域ごとのオーダーメイドの取り組みを展開する必要がある。 (地域コミュニティ等による支え合いの仕組み、気軽に相談できる場所・拠点の多機能化、家事支援等の拡充 等)	国中間報告
	若い世代への支援	若い世代が希望する子どもの数を実現できるよう、現在の結婚・出産にまつわる情報を伝えていくことが必要。また、働き方改革などにより育児・労働環境を改善し、若い世代が結婚・出産に夢を持てる社会をつくることが重要。 不妊治療や子育て支援窓口の充実など、多様な要望に応えるきめ細やかなサービスの充実を図る必要がある。	専門部会
	女性の「キャリアの断絶」への対応	女性の多くは妊娠・出産時に職場を離れることによってキャリアに後れを取る不安を持っており、妊娠・出産を機にキャリアを断絶してしまう状況への対応が必要。	専門部会
移住・定住対策	高等学校での人材育成	将来的な地元定着やUターンにつながることから、高等学校を中心の一つに据えて将来の地元を担う人材育成を第2期総合戦略の柱に位置付けることが必要。	国中間報告
	地方の暮らしの情報発信の強化	東京圏には有名大企業やエンターテインメント性による「良いイメージ」があるのに対して、地方では経済が停滞し娯楽が少ないといった「悪いイメージ」が先行している。通勤時間、住宅コストなど地方の暮らしや仕事の魅力について、データに基づき他地域と比較しながら具体的にかつ分かりやすく情報を発信し、地方を知ってもらう機会を増大させることが必要。 特に女性は「正規」雇用とやりがいのある仕事を求めて東京圏への転入が増加している。また、「育児・介護の制度が充実していること」も重視しており、東京圏は制度が充実、地方は色々なサービスが不足しているといったイメージを持っている。	国中間報告
	魅力的な企業を増やす	県内企業の情報や魅力が十分伝わっていない。企業の情報や魅力を学生に向けて発信し、就職先の選択肢を増やすと同時に、魅力的な企業を増やすことも必要。	専門部会
	新しい職場体験・ライフデザインのプログラム開発	松山で暮らすことの価値について伝えるため、JOBチャレンジU15でのプログラムの開発やロールモデルの提示が必要。	専門部会
	関係人口の創出・拡大	移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」を増やすことで、将来的な地方移住につながる事が期待できる。	国中間報告
地域経済活性化	「海外から稼ぐ」地方創生	地方の特色ある農林水産業や観光業は欧米・アジア諸国の消費需要を取り込むことができる成長産業であり、農林水産業と観光業の戦略的連携により海外販路開拓、インバウンド需要獲得の好循環を創出する必要がある。	国中間報告
	中小企業のICT利活用支援	中小企業のICT利活用状況は未だ十分とは言えない状況にある。市がICT利活用を促進するためのビジョンを示し、ITツールの導入支援等が必要。	専門部会
	先進IT企業の誘致、高度通信インフラの整備	地方では、大卒者が多く就職する「専門的・技術的職業」「情報サービス業」が不足。 企業のICT利活用不足の原因に専門人材の不足がある。地域での育成には限界があるため、サテライトオフィスを含め、そうした人材を抱えるIT企業を誘致すると同時に誘致のための施設や高度通信インフラを整備する必要がある。	国中間報告 専門部会
暮らしと 経済まちづくり	Society5.0の実現に向けた技術の活用	未来技術の活用を「まち・ひと・しごと創生」の横断分野と位置付け、地域特性に応じて推進していくことで、モノやサービスの生産性や利便性を高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、魅力を向上していく必要がある。	国中間報告
	地方創生を担う人材・組織の育成	地方創生を担う主体として地域商社、地域運営組織、NPOなど様々な主体が移住支援や起業支援を行っている。こうした組織を中心に、住民が自主的・主体的に地方創生に取り組んでもらうための互助・共助の仕組みづくりを行うことが必要。	国中間報告
	誰もが活躍する社会の実現	活気あふれる地域づくりを目指し、女性・高齢者・障がい者・外国人等、全ての人々が包摂され活躍できる社会を実現するため、誰もが居場所と役割を持ち、様々な人と交流しながらつながりを持って支え合うコミュニティの形成が重要。	国中間報告
	地方創生SDGsの推進	女性・高齢者・障がい者・外国人等を含め、誰もが生き生きと活躍できる誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGsの考え方のもと、「自律的好循環」を形成することが重要。	国中間報告